

目次

序——わたくしの証言……………	二
序章 学問の自由と研究の計画……………	一
一 はしがき……………	一
二 理論と実践……………	三
三 科学の自律性……………	四
四 実践の論理……………	八
五 サイバネティックスよりみた 人類の特質……………	二
六 学術体制に関連する近代社会の特質……………	一五
七 学問の自由……………	二
八 研究の計画……………	二四
九 平和日本の学術体制……………	二七
第一部 研究の実態と科学計画への要望……………	三三
あらまし……………	三四
長期研究計画の調査（一九五四—一九五六）……………	六六

一	長期研究計画調査委員会の設立と活動 (一九五四—一九五六)	三
二	第三期長期研究計画調査委員会報告 (一九五七年三月)	四二
	基礎科学小委員会の活動(一九五四—一九五六)：	四四
一	基礎科学小委員会の立場……………	四四
二	アンケート調査……………	四四
三	基礎科学研究体制に関する シンポジウム……………	四五
四	基礎科学小委員会中間報告……………	四六
五	報告書「基礎科学研究の実態と要望」 の作成……………	四七
六	基礎科学の研究体制確立に 関する五要綱……………	四九
	基礎科学白書(第一集)……………	五〇
	人文・社会科学の振興のために……………	五四
	相次ぐ声明・要望・勧告(一九五六—一九六二)：	五七
一	基礎科学の研究体制確立……………	五七

	二	研究体制確立のための五要綱の概要の 説明（基礎科学小委員会報告による）	七
	三	基礎科学振興についての声明	五
	四	基礎科学振興五原則	六
	五	各分野の将来計画推進方策に 関する政府への申入れ	三
	六	科学研究基本法の制定についての勧告	三
		科学計画の課題と要望	六
	一	科学研究基本法	六
	二	各分野の将来計画の総合	七
	三	大学管理法問題	七
	四	新しい研究体制の問題	七
	五	日本学術会議のあり方	九
		資料解説一 将来計画に関する中間報告（Ⅰ） （一九六二年十二月）	二
		第二部 活動要綱	七
		あらまし	八

学術会議の新しい道…………… 九二

日本学術会議の運営の改革草案…………… 九六

第六期活動基本要綱の設定…………… 一〇三

第六期活動基本要綱の意義—手記…………… 一〇四

一 活動基本要綱の意義…………… 一〇四

二 各活動基本要綱の意義…………… 一〇五

三 日本学術会議の当面する課題群…………… 一一二

第三部 個別計画の総合化…………… 一二五

あらまし…………… 一二六

科学諸分野の個別将来計画の総合方式…………… 一二三

(総合計画資料一)

一 将来計画の総合方式案(要綱)…………… 一二三

二 方式の解説…………… 一二七

三 方式の討議…………… 一三三

四 付記…………… 一三六

各個別将来計画および総合作業の

進行状況(総合計画資料二)…………… 一三九

一	総合方式案よりの観察……………	一四〇
二	将来計画の提示課題……………	一四四
	総合化の問題における対立的諸問題	
	(総合計画資料三)	一四六
	総合計画資料をめぐる討議	
	(総合計画資料四)	一五三
	活動基本要綱における総合問題	
	(総合計画資料五)	一六二
	個別科学計画の総合化問題 (総合計画資料六)	一六五
一	まえがき……………	一六五
二	総合化の問題における諸対立の解決法	一六五
三	計画論の立場……………	一六六
四	科学総合計画の当面する困難……………	一七二
	個別科学計画のある総合化 (総合計画資料七)	一七三
一	まえがき……………	一七三
二	総合化の基本方針……………	一七三
三	総合研究機構の例……………	一七九
四	総合研究機構の理念と形態……………	一八三

総合化における自由領域と計画領域

(総合計画資料八)

一八四

一 まえがき……………

一八四

二 総合計画の範囲……………

一八五

三 自由領域の意義……………

一八五

四 研究投資規模……………

一八六

資料解説二 将来計画に関する中間報告(Ⅱ)

(一九六四年八月)

一八七

第四部 科学総合計画……………

一九七

あらまし……………

一九八

△科学総合計画▽……………

二〇〇

総合計画小委員会の活動……………

二〇三

「科学総合計画の長期方針に関する構想」の概要

二〇八

長期総合計画の基本構想素案……………

二一七

科学総合計画の理念……………

二三三

一 科学研究の現代的課題……………

二三三

二 学問・思想の自由と研究の計画……………

二三六

三	科学総合計画の策定にあたっての 基本原則	三九
	総合計画の実施	三三
一	科学総合計画の確立方式	三三一
二	日本学術会議の基本見解と協議方式	三三九
Λ	科学研究第一次五カ年計画案	三四五
一	第一次五カ年計画案の概要	三四五
一	五カ年試算の長期見通しに対する 位置づけ	三四五
二	さしあたっての長期計画の策定をする にあたって考えられた四つの範疇	三四六
三	研究の組織および機構	三四九
四	今後に残された課題	三五二
一	第一次五カ年計画案の意義	三五三
一	計画案の諸側面	三五三
二	計画案の特徴	三五七
	実施計画の融通性	三六一
一	計画案の実現可能性	三六一

二 計画案の整合性	三六三
三 計画案の頑健性	三六三
四 計画案の適応性	三六三
各分野将来計画の総合化問題	三六四
一 基本観点	三六四
二 長期委員会における第一次五カ年計画 に関する総合化作業のすすめ方	三六五
第一次五カ年計画案における 将来計画の整備作業	三六六
資料解説三 将来計画に関する中間報告(Ⅲ)	三六九
(一九六五年四月)	
第五部 研究組織	三七七
あらまし	三七八
研究組織計画	三八〇
一 研究組織の問題点とそれへの接近法	三八〇
二 科学研究単位	三八六
三 科学総合研究会議	三九三

四 科学総合研究機構……………	二九七
研究の組織化——研究計画論序説——	三〇一
一 まえがき……………	三〇一
二 研究計画……………	三〇五
三 科学計画の方略……………	三〇九
四 研究活動組織……………	三二五
五 研究設備……………	三三〇
六 研究要員……………	三三三
七 むすび……………	三三六
研究水準検討に関する基礎的諸問題……………	三三八
一 はしがき……………	三三八
二 研究活動の諸要素……………	三三九
三 研究水準の意味するもの……………	三四四
四 研究水準の分析についての	
具体的な提言……………	三四六
結語 学術会議再編への提言……………	三四八

付 録

一	日本学術会議法	三三
二	日本学術会議機構図	三四
三	日本学術会議の活動	三五
四	科学研究基本法の問題(一九六二—一九六五)	三六
	A 科学研究基本法と科学技術基本法	三七
	B 科学研究基本法をめぐる諸情勢	三八
	C 科学研究基本法と科学技術基本法	三九
	とをめぐる問題	四〇
五	科学計画第一次五カ年計画案の試算(報告)	四一
六	日本学術会議が設立を勧告した	四二
	共同(利用)研究所一覧	四三

